

国内経済情勢

概観

輸出や国内最終需要の伸びはこのところやや鈍化しているが、全体としてみると景気は引続き緩やかな回復基調にあり、鉱工業生産は前月に続いて増加した。

この間商品市況は上伸傾向が一服し弱保合いとなったが、卸売物価は鉄鋼の値上り等から引続き上昇した。一方消費者物価は衣料品、季節商品を主体に3か月ぶりの下落をみた。

金融面では、企業の資金需要は大企業を中心に総じて鎮静傾向を続け、マネーサプライは落ち着いた動きを示している。

7月の国際収支は、貿易収支の黒字に加え資本収支も再び流入超過となったため、総合収支の黒字は引続き高水準を記録した。一方為替市場では米ドル相場がさらに軟化した。

生産は前月に続いて増加

7月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比+1.2%と前月(同+1.3%)に続いて増加した(船舶を除くと+1.6%)。業種別にみると、船舶、鉄道車輛、石油などが減少したものの、化学(合成ゴム等)、非鉄(伸銅品等)、鉄鋼等がかなりの増加となったほか、このところ減少が続いた電気機械(電動機、テレビ等)、一般機械(金属加工機械等)も再び増加した。

一方、鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は、前

月増加(前月比+1.5%)のあと前月比横ばいにとどまったが、これは船舶の引渡し減によるところが大きい(船舶を除くと同+1.0%)。財別にみると、輸送機械(船舶、鉄道車輛)が減少し、非耐久消費財(灯油、繊維製品等)、建設資材(アルミサッシ等)がいずれも微減となったが、一般資本財がかなりの増加を示したほか、耐久消費財(乗用車等)、生産財(鉄鋼等)もそれぞれ若干の増加となった。

この間生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、土木建設機械、一部家電製品等が増加したほか、一斉休暇を控えた自動車の積上りもあって、前月比+0.6%と幾分増加し(前月同-1.1%)、生産者製品在庫率(45年=100)も120.7とやや上昇した(前月120.0)。

8月調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」によれば、企業は7~9月、10~12月についても、生産、売上げの着実な増加と製品在庫の減少を予想しており、業況の現状判断も悪いとする企業の割合は前回(5月)に続いて大幅に減少している。

7月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、大型機械(圧延機械等)の引渡しや電動機を持直しなどから、前月比+4.1%と3か月ぶりにかなりの増加となった。一方機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み)は、鉄鋼向けがかなり増加したものの、電力、自動車向けの反動減から、前月比-9.9%と前月増加のあと減少した。この間建設工事受

注額(民間産業分、季節調整済み、速報)は前月比+8.2%と増加を続けた。

前記「主要企業短期経済観測」によると、51年度の設備投資計画は鉄鋼、電力の増加を中心に製造業では前年比+8.8%、非製造業では同+32.4%となり、いずれも前回調査に比べ若干ながら増額修正されている。

また同調査の収益見通し(経常利益、製造業)をみると、今年度上期に前期比+47.6%のあと下期も同+34.3%と大幅な増益が続き、売上高経常利益率も下期には3.25%に回復するものと期待している(50年度下期実績1.96%、51年度上期予想2.68%)。

6月の新設住宅着工戸数(季節調整済み)は、住宅金融公庫の本年度受付分の融資開始などから前月比+3.8%と増加した(前年同月比+19.5%)。

7月の全国百貨店売上高(季節調整済み、速報)は、月前半は天候不順が響いて伸び悩みを続けたものの、月央以降は衣料品等が幾分持直し、前月比+1.0%の増加となった(前月同-1.9%)。また8月の乗用車新車登録台数(季節調整済み)は、ディーラーの拡販運動の谷間となったこともあって、前月比-4.5%と減少を続けた。

7月の労働関係指標の動きをみると、有効求人倍率(季節調整済み)は0.67倍と求職の減少から前月に続いて若干上昇し(前月0.65倍)、所定外労働時間も再び増加したが、常用雇用はわずかながら減少を続けた。

商品市況は上げ一服

8月の商品市況をみると、鋼板、アルミ等はメーカーの建値引上げ、住宅関連需要の堅調などから上伸したものの、銅、綿糸、そ毛糸が値下りしたほか、セメント、化学品等も保合ないし弱含

みとなり、総じて最近の上伸傾向が一服、弱保合の商状を呈した。これは、海外原料品市況が7月央以降弱含みに転じたほか、一部の季節商品では天候不順による実需不振が影響しており、さらに為替相場の円高傾向も響いている。

8月の卸売物価は、非鉄、石油等が下落したものの、鉄鋼、木材の値上りなどから前月比+0.5%と前月大幅上昇(同+1.0%)のあと引続き騰勢を示した(前年同月比+6.7%)。

一方消費者物価(東京、速報)は、衣料品、季節商品がかなりの値下りをみたため、前月比-0.9%と3か月ぶりに下落した(前年同月比+8.9%)。

マネーサプライは落ち着いた動き

8月の金融市場をみると、銀行券は前年を上回る3,142億円の還収超(前年同1,771億円)となり、他方財政資金は税収の増加や国債発行増などから9,865億円の揚超(前年同8,939億円)となった。

この結果その他勘定を合わせた月中の資金不足額は7,432億円と前年(同7,939億円)をやや下回り、日本銀行は主として手形の買オペレーションによってこれを調整した。

この間コール・手形売買市場では、上記資金不足を映じ月中総じて小締り気味の地合いが続いた。もっとも更月後は季節的資金余剰期入りから小緩みに転じ、手形売買レートは1日からコール・レートは7日からそれぞれ0.25%低下した(低下後の手形買い手レートは7.5%、コール無条件もの出し手レートは7.0%)。

8月の銀行券平均発行残高は、前年比伸び率でみると+10.3%と前月(+11.4%)を下回ったが、季節調整後の前月比では+1.1%の増加(前月同+0.1%)となった。一方7月のマネーサプライ(M₂、平残)の前年比伸び率では+15.5%と、前

月幾分上昇(+16.2%)のあと財政の揚超増などから再び15%台に低下し、ならしてみるとこのところ落着いた動きを示している。

7月の全国銀行貸出は、月中10,062億円増と前年(10,642億円増)をやや下回り、月末残高の前年比伸び率も+11.4%(前月+11.6%)と若干低下した。

企業の資金需要をみると、中小企業では賞与・益資金等の季節資金が増加したほか、自動車、弱電、住宅関連などの増加運転資金にも一部上向き傾向がうかがわれるが、大企業については総じて鎮静基調に変化はなく借入れ抑制の態度が続いている。これに対し金融機関の融資態度は弾力的であり、前記「主要企業短期経済観測」をみても企業の資金繰りは引き続き緩和している。

7月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.016%と低下を続け、昨年4月以降の通算低下幅は1.181%となった。

8月の公社債市況は、月央までは取引閑散のうちに保合い商状を続けたが、その後月末にかけて買い手筋の態度が幾分積極化したため相場はやや強含みとなった。一方株式市況は、月前半に小反発をみたあと一高一低を続け、結局旧ダウ平均4,738円(前月末4,655円)で越月した。

米ドル相場はさらに軟化

7月の国際収支は、貿易収支が黒字を続けたうえ、長期資本収支が対日証券投資の流入増等から、また短期資本収支も貿易信用の受入れ増を主

因にいずれも流入超過に転じたため、総合収支の黒字は721百万ドルと引続き高水準を記録した。

7月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月比-3.9%と3か月ぶりに減少した。これは、繊維、化学肥料の減少のほか、テレビや各種機械類の船積みが前月増加の反動等からやや減少したことによるものである。この間輸出価格は鉄鋼を中心に総じて上昇傾向を示した。

地域別にみると、米国、アフリカ向けが増加したが、西欧、中南米向けが前月増加のあと減少したほか、中近東向けが引続きかなりの減少を示した。

他方7月の輸入(通関ベース、季節調整済み)は、前月著増のあと前月比+0.4%と小幅ながら増加を続けた。品目別にみると、鉄鋼原料、非鉄鉱石、羊毛などは反動減を示したが、木材、綿花が価格上昇もあって大幅に増加したほか、原油、食料品も引続き増加した。

8月のインターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月前半はおおむね292円台の小動きを続けたが、月央になって海外からの円買い需要の増大等から軟化し、一時288円(18日)まで下押しした。もっとも中旬末以降為銀のポジション調整買いの動きもあってやや持直した(月末288円76銭)。

8月の外貨準備高は月中351百万ドル増加し、月末残高は16,291百万ドルとなった。

(昭和51年9月10日)